

News Release

日本旅行ニュース 2019

第58号

2019年8月30日



2019年度中間決算について

株式会社日本旅行（本社：東京都中央区、社長：堀坂明弘）では、この度2019年度における中間決算が確定いたしましたので、お知らせ致します。

このリリースに関するお問い合わせ先

株式会社日本旅行

秘書広報部 広報担当 TEL 03-6895-7860

担当：桑名・宇野・立石

東京都中央区日本橋 1-19-1 日本橋ダイヤビルディング 12階

2019年6月期 中間決算概要

2019年8月30日

会社名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東京都

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月中間期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月中間期	25,431	5.8	100	—	565	—	455	—
2018年6月中間期	24,029	△3.5	△735	—	△413	—	△363	—
2018年12月期	51,952	△1.3	907	5.2	1,741	△2.8	636	△45.7

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月中間期	7 58	— —
2018年6月中間期	△6 06	— —
2018年12月期	10 60	— —

(参考) 持分法投資損益 2019年6月中間期 307百万円 2018年6月中間期 238百万円 2018年12月期 523百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月中間期	117,679	22,136	18.5	364 11
2018年6月中間期	106,323	20,708	19.2	340 83
2018年12月期	104,359	21,837	20.7	359 33

(参考) 自己資本 2019年6月中間期 21,846百万円 2018年6月中間期 20,449百万円 2018年12月期 21,560百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月中間期	10,430	△8,822	△40	10,644
2018年6月中間期	6,711	△4,492	△71	10,335
2018年12月期	9,321	△8,176	△142	9,212

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	—	—
2019年12月期	—	—	0 00
2019年12月期(予想)	—	—	—

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	52,210	910	1,590	980	16 33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2019年6月中間期 60,000千株 2018年6月中間期 60,000千株 2018年12月期 60,000千株
- ② 期末自己株式数 2019年6月中間期 一千株 2018年6月中間期 一千株 2018年12月期 一千株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年6月中間期の個別業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月中間期	21,854	7.8	34	—	217	—	90	—
2018年6月中間期	20,270	△4.2	△666	—	△103	—	7	—
2018年12月期	44,114	△1.9	219	△19.8	804	15.2	294	△37.9

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
2019年6月中間期	1	51
2018年6月中間期	0	13
2018年12月期	4	90

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月中間期	104,899	13,216	12.6	220 27
2018年6月中間期	93,636	12,873	13.7	214 55
2018年12月期	92,770	13,176	14.2	219 61

(参考) 自己資本 2019年6月中間期 13,216百万円 2018年6月中間期 12,873百万円 2018年12月期 13,176百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	44,600	450	810	440	7 33

2019年度中間決算の概要

1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速等を背景に輸出は弱い動きとなっているものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調となりました。

旅行業界においては、改元に伴うゴールデンウィーク 10 連休の効果等により国内旅行は 2 年ぶりに拡大したほか、海外旅行でも 10 連休の効果等により、拡大基調となりました。また、訪日外国人旅行（インバウンド）についても拡大が継続し、1 月～6 月の訪日外客数は各月において過去最高を記録しました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「VALUE UP 2020」をさらに推進し、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上を図るべく、法人営業、個人旅行営業の各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層強化するとともに、ゴールデンウィーク 10 連休も契機とし、西日本エリアをはじめとしたJRセットプランや海外旅行を含めたシニア向け商品など企画商品の販売強化に取り組んでまいりました。

法人営業では、各中核分野への取り組みを一層強化するとともに、大都市の有力企業や学校法人の取扱拡大に向けた組織営業の展開や、各エリアの誘客強化に向けた地域行政等との連携拡大に努めてまいりました。インバウンドでは、中央省庁や外郭団体、OTAを含めた海外現地エージェント等との連携を一層強化するとともに、ラグビーワールドカップ 2019 と連動した営業展開を推進するなど、イベントやMICEへの取り組みを拡充してまいりました。教育旅行では、私学などの修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大、新学習指導要領を踏まえた海外研修の提案強化等に取り組んだほか、MICEでは首都圏、京阪神をはじめとした企業等の需要やイベント・コンベンションの受注拡大に努めてまいりました。BTMでは、セキュリティ強化やJR西日本が展開するe5489 コーポレートサービスとの連携などにより、総合出張管理システム「出張なび」の価値向上を図るとともに、出張以外を含めた総需要の獲得強化に取り組んでまいりました。また地方創生事業については、予算事業の獲得に向けた中央省庁等への営業強化や、担当者研修の実施による人材育成の強化等に取り組んでまいりました。

個人旅行営業では、北陸や京阪神、瀬戸内などの西日本方面、JRDC（京都、静岡）との連動など、当社の強みであるJRセットプランを一層強化するとともに、マッハ・ベストツアーでは、「No.1 戦略国」として掲げるスペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアやヨーロッパの販売拡大に向け、製販一体で取組強化に努めてまいりました。またシニア層の取り込みに向け、JR西日本との連携のもと「おとなび・ジパング倶楽部」会員向け商品の拡充に努めてまいりました。インターネット販売では、JRセットプランや現地払いの国内宿泊商品「My 宿オンライン」、海外ダイナミック・パッケージなどWeb専用商品の拡充を図るとともに、宿泊検索のリニューアルなどにより利便性の向上に努めてまいりました。また昨年JCSI（日本版顧客満足度指数）調査の旅行部門で顧客満足度No.1 を獲得した店頭営業では、対面販売ならではのきめ細やかな対応をによって顧客拡大とリピーター化を図るべく、日本旅行サービス(株)や(株)日本旅行オーエムシートラベルを含めたグループ一体で取り組みを強化してまいりました。

さらに、九州エリアの活性化と西日本エリアをはじめとする交流人口の拡大に向け、(株)西日本新聞社と包括的業務提携契約を締結するとともに、同社の 100%子会社である(株)西日本新聞旅行の株式の 70%を当社が取得することとして取り組みを進めてまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、女性が働きやすい環境の整備を目指した諸制度の展開やシステムのセキュリティ強化等に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野の強化や業務運営の効率化等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は 254 億 31 百万円（前年同期比 105.8%）、営業利益は 1 億円（前年同期比+8 億 35 百万円）、経常利益は 5 億 65 百万円（前年同期比+9 億 78 百万円）となり、法人税等を控除した中間純利益は 4 億 55 百万円（前年同期比+8 億 18 百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は 2,196 億 64 百万円（前年同期比 110.0%）、営業収益は

218億54百万円（前年同期比107.8%）、営業利益は34百万円（前年同期比+7億1百万円）、経常利益は2億17百万円（前年同期比+3億20百万円）となり、法人税等を控除した中間純利益は90百万円（前年同期比+82百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（数値は単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、北陸、京阪神、瀬戸内方面、「TWILIGHT EXPRESS瑞風」利用商品、各JRDC（京都、静岡）との連動商品などJRセットプランのさらなる充実を図るとともに、「My宿オンライン」を含めたWeb専用商品の強化に取り組んでまいりました。また、新たな需要を創造すべく、「新元号タイムスリップ日帰りバスツアー」や豪華列車「なごみ（和）」にご乗車いただける日帰りツアー等、改元を記念した商品を展開するとともに、「国立公園」に焦点を当てた「行って観て感じる旅」（北海道、東北、九州、沖縄、アメリカ）の展開に取り組んでまいりました。こうした取り組みやゴールデンウィーク10連休の効果などにより、赤い風船の販売高は、469億70百万円（前年同期比112.7%）となりました。

団体旅行では、企業の招待旅行や各種会議、学会などMICEの販売強化に加え、私学をはじめとした学校関連のスポーツ大会や文化系イベントなど教育旅行の取扱拡大等を推進し、販売高は337億67百万円（前年同期比100.6%）となりました。

国内の単品商品の販売高は、536億47百万円（前年同期比131.7%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,363億93百万円（前年同期比114.7%）、営業収益は141億19百万円（前年同期比107.2%）となりました。

<海外旅行部門>

マツハ、ベストツアーでは、「No.1戦略国」と位置付けるスペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアや需要回復が鮮明なヨーロッパの強化に取り組むとともに、ダイナミック・パッケージを含めたWeb専用商品の拡充に努めてまいりました。この結果、マツハ、ベストツアーの販売高は175億22百万円（前年同期比113.7%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修の受注拡大に加え、「日本の観光物産博2019」を台湾で開催するなど日本と海外の相互交流の拡大を推進し、販売高は93億56百万円（前年同期比103.0%）となりました。

国際航空券等の単品商品では、販売高は309億92百万円（前年同期比100.1%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は600億32百万円（前年同期比103.3%）、営業収益は42億4百万円（前年同期比104.7%）となりました。

<国際旅行（インバウンド）部門>

国際旅行では、政府の拡大政策等を背景に訪日需要がさらに拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体の予算事業などへの取り組みを一層強化するとともに、ツアー型団体やFIT、JRパス等の取扱拡大に向けた海外有力エージェンツ（OTA含む）との連携拡大、ホテルや貸切バスの仕入強化などに取り組んでまいりました。

この結果、国際旅行販売高は231億円（前年同期比102.7%）、営業収益は28億97百万円（前年同期比113.0%）となりました。

3. 通期の見通し

下期のわが国経済は、各種政策の効果等により、景気は緩やかな回復基調の継続が期待されていますが、一方では、米中貿易摩擦をはじめとした海外経済の動向や国際情勢の影響等がリスクとして懸念されています。

こうしたなか、当社グループにおきましては、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上をさらに推進すべく、各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層拡大してまいります。また、JR西日本をはじめとしたJR各社との連携をさらに強化し、北陸、京阪神、瀬戸内方面やJRDC方面（熊本、新潟・庄内）などJRセットプランの拡充に一層取り組んでいくとともに、令和への改元を契機とした商品や海外No.1戦略国商品など、企画商品のさらなる拡大に取り組んでまいります。また、「おとなび・ジパング倶楽部」会員向け商品やWeb専用商品の充実、マーケット状況を踏まえた海外個人旅行商品の販売強化等を一層推進し、営業収益の確保に努めてまいります。さらに、当社の継続的发展に向け、グローバルでの営業展開や他社とのアライアンス等を積極的に推進するとともに、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2018年12月31日現在	当連結会計年度 2019年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	11,256	12,521	
2. 受取手形及び未収入金	23,000	26,469	
3. 短期貸付金	41,035	49,406	
4. その他 貸倒引当金	10,619	10,338	
	<u>△ 20</u>	<u>△ 20</u>	
流動資産合計	85,890	98,715	12,824
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,784	4,806	
減価償却累計額	<u>△ 3,547</u>	<u>△ 3,559</u>	
(2) 土地	1,236	1,247	
(3) リース資産	783	782	
(4) その他	680	771	
減価償却累計額	<u>△ 611</u>	<u>△ 649</u>	
(4) その他の 減価償却累計額	3,164	3,139	
	<u>△ 2,700</u>	<u>△ 2,731</u>	
有形固定資産合計	2,553	2,561	7
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,701	1,513	
(2) のれん			
(3) その他	207	345	
無形固定資産合計	1,909	1,858	△ 50
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	7,837	8,086	
(2) その他	6,734	7,037	
貸倒引当金	<u>△ 566</u>	<u>△ 580</u>	
投資その他の資産合計	14,005	14,543	537
固定資産合計	18,468	18,963	494
資産合計	<u>104,359</u>	<u>117,679</u>	<u>13,319</u>
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,806	6,695	
2. 受託販売金	19,455	21,559	
3. 預り金	27,361	39,965	
4. その他	15,932	14,468	
流動負債合計	69,555	82,688	13,133
II 固定負債			
1. 退職給付に係る負債	8,811	8,715	
2. 旅行券引換引当金	2,368	2,203	
3. その他	1,786	1,935	
固定負債合計	12,967	12,854	△ 112
負債合計	82,522	95,543	13,021
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	14,022	14,466	443
株主資本合計	21,023	21,467	443
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	782	789	7
2. 繰越へッジ損益	△ 67	△ 123	△ 55
3. 為替換算調整勘定	△ 80	△ 197	△ 117
4. 退職給付に係る調整累計額	△ 98	△ 89	8
その他の包括利益累計額合計	535	378	△ 157
III 非支配株主持分			
	277	289	12
純資産合計	21,837	22,136	298
負債・純資産合計	<u>104,359</u>	<u>117,679</u>	<u>13,319</u>

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日		当中間連結会計期間 自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日		増 減
I 営業収益	24,029		25,431		1,401
II 営業費用	24,765		25,330		565
営業利益（△は損失）	△ 735		100		835
III 営業外収益					
1. 受取利息	66		84		
2. 為替差益	3		46		
3. 持分法による投資利益	238		307		
4. その他	42		75		
	351		514		162
IV 営業外費用					
1. 支払利息	25		35		
2. その他	4		14		
	29		49		19
経常利益（△は損失）	△ 413		565		978
V 特別利益	13		250		237
VI 特別損失	10		8		△ 2
税金等調整前中間純利益（△は損失）	△ 410		807		1,218
法人税、住民税及び事業税	244		252		
法人税等調整額	△ 292		79		379
中間純利益（△は損失）	△ 362		475		838
非支配株主に帰属する 中間純利益（△は損失）	1		20		19
親会社株主に帰属する 中間純利益（△は損失）	△ 363		455		818

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日	自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 410	807	
	2. 減価償却費	563	507	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	30	14	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 153	△ 84	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 985	△ 3,498	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 1,751	60	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	964	142	
	8. 団体前受金の増加額 (△減少額)	△ 819	△ 1,095	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	2,869	2,104	
	10. その他	6,522	11,655	
	小 計	6,829	10,612	3,782
	11. 法人税等の支払額等	△ 118	△ 182	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,711	10,430	3,719
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 347	△ 538	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	0	2	
	3. 貸付による支出	△ 55,807	△ 62,895	
	4. 貸付金の回収による収入	52,109	54,524	
	5. その他	△ 446	85	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,492	△ 8,822	△ 4,329
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 70	△ 39	
	2. その他	△ 1	△ 0	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71	△ 40	31
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 213	△ 135	77
V	現金及び現金同等物の増加額	1,933	1,432	△ 501
VI	現金及び現金同等物の期首残高	8,401	9,212	811
VII	現金及び現金同等物の期末残高	10,335	10,644	309

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 1>>

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年12月31日現在		当事業年度 2019年6月30日現在		増 減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		4,104		5,947	
2. 未収入金		20,215		22,219	
3. 短期貸付金		41,034		49,404	
4. その他 貸倒引当金		10,876		10,782	
		<u>△ 14</u>		<u>△ 16</u>	
流動資産合計		76,217		88,335	12,118
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		3,989		4,011	
減価償却累計額		<u>△ 3,056</u>	932	<u>△ 3,074</u>	936
(2) 土地					763
(3) リース資産		662		662	
減価償却累計額		<u>△ 596</u>	66	<u>△ 623</u>	39
(4) その他 減価償却累計額		1,975		1,985	
		<u>△ 1,774</u>	200	<u>△ 1,803</u>	181
有形固定資産合計		1,963		1,921	△ 42
2. 無形固定資産		1,727		1,651	△ 76
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,809		6,815	
(2) その他 貸倒引当金		7,058		7,256	
		<u>△ 1,005</u>		<u>△ 1,080</u>	
投資その他の資産合計		12,862		12,991	128
固定資産合計		<u>16,553</u>		<u>16,563</u>	10
資産合計		<u>92,770</u>		<u>104,899</u>	<u>12,129</u>
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		4,141		4,196	
2. 短期借入金		8,300		8,745	
3. 旅行預り金		22,192		33,069	
4. 受託販売金		15,644		18,058	
5. その他 流動負債合計		<u>17,723</u>		<u>16,170</u>	
		68,002		80,239	12,237
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,590		7,528	
2. 旅行券引換引当金		2,368		2,203	
3. その他固定負債		1,632		1,710	
固定負債合計		<u>11,591</u>		<u>11,443</u>	△ 147
負債合計		79,593		91,683	12,089
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,000		4,000	—
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,001		3,001	
資本剰余金合計		3,001		3,001	—
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他剰余金					
別途積立金		1,004		1,004	
繰越利益剰余金		4,220		4,311	
利益剰余金合計		5,474		5,565	90
株主資本合計		12,475		12,566	90
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		768		773	
2 繰延ヘッジ損益		<u>△ 67</u>		<u>△ 123</u>	
評価・換算差額等合計		700		649	△ 51
純資産合計		<u>13,176</u>		<u>13,216</u>	39
負債純資産合計		<u>92,770</u>		<u>104,899</u>	<u>12,129</u>

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業年度 自 2018年 1月 1日 至 2018年 6月30日		当中間事業年度 自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日		増 減
I 営業収益					
1.国内旅行	13,171		14,119		
2.海外旅行	4,015		4,204		
3.国際旅行	2,562		2,897		
4.附帯旅行	520	20,270	632	21,854	1,584
II 営業費用		20,936		21,820	883
営業利益		△ 666		34	701
III 営業外収益					
1.受取利息及び配当金	526		206		
2.その他	73	599	84	291	△ 308
IV 営業外費用					
1.支払利息	35		45		
2.その他	1	36	63	108	72
経常利益		△ 103		217	320
V 特別利益		13		-	△13
VI 特別損失		1		0	△ 1
税引前中間純利益		△ 91		216	308
法人税、住民税及び事業税	53		54		
法人税等調整額	△ 152	△ 99	71	125	225
中間純利益		7		90	82

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

2019年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	118,894	59.6	136,393	62.1	17,498	114.7
海 外 旅 行	58,095	29.1	60,032	27.3	1,936	103.3
国 際 旅 行	22,487	11.3	23,100	10.5	612	102.7
付 帯 事 業	134	0.1	138	0.1	3	102.6
計	199,613	100.0	219,664	100.0	20,051	110.0

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	13,171	65.0	14,119	64.6	947	107.2
海 外 旅 行	4,015	19.8	4,204	19.2	189	104.7
国 際 旅 行	2,562	12.6	2,897	13.3	334	113.0
付 帯 事 業	520	2.6	632	2.9	112	121.7
計	20,270	100.0	21,854	100.0	1,584	107.8